

平成 22 年度 財務書類 4 表を公表します

平成18年8月に公表されました「地方行革新指針」において、人口3万人以上の都市などは平成21年、町村などは平成23年に、一般会計、特別会計及び一部事務組合会計など関連するすべての会計を連結した貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書(財務書類4表)の作成、公表に取り組むことを要請されています。

本町では平成20年度に平成19年度普通会計(一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの)の財務書類4表を、総務省方式改定モデルに準じ作成し公表しました。

今回は、平成22年度分を公表します。

* 総務省方式改定モデル・・・既存の財政統計の情報を活用して作成することが可能で、段階的に公共資産に関する台帳を整備し、公共資産の評価を行うことが認められている作成手法

1. 貸借対照表(平成23年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを示した表です。表内の左側(資産の部の合計)と右側(負債及び純資産の部の合計)が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

本町では、これまでに408億8,609万円の資産を取得し、その資産を126億6,699万円の負債と282億1,910万円の純資産により調達しました。なお、平成21年度の貸借対照表と比較した場合、資産の部の9割を占める公共資産が7億1,310万円減額しています。主な要因は、資産の減価償却によるものです。また、繰上償還により地方債残高は2億9,528万円減額しています。

【借方】

資産の部	
1. 公共資産	367億4,848万円
2. 投資等	19億5,086万円
(1) 投資及び出資金	3億 693万円
(2) 貸付金	0万円
(3) 基金等	15億1,210万円
(4) 長期延滞債権	1億3,183万円
3. 流動資産	21億8,675万円
(1) 現金預金	21億4,474万円
(2) 未収金	4,201万円
資産の部 合計	408億8,609万円

【貸方】

負債の部	
1. 固定負債	117億5,827万円
(1) 地方債	102億6,115万円
(2) 長期未払金	0万円
(3) 退職手当引当金	14億9,703万円
(4) 損失補償等引当金	9万円
2. 流動負債	9億 872万円
(1) 翌年度償還予定 地方債	8億2,924万円
(2) 賞与引当金	7,948万円
負債の部合計	126億6,699万円
純資産の部	282億1,910万円
負債・純資産の部 合計	408億8,609万円

公共資産…土地、建物など行政サービスを提供するために使用される資産
 投資及び出資金…公社等への出資金
 貸付金…公社等への貸付金
 基金等…退職手当組合積立金や土地開発基金などの使用目的が限定された基金
 長期延滞債権…町税等の収入未済額のうち滞納期間が1年を超えているもの
 現金預金…財政調整基金、減債基金及び現金
 未収金…町税等の収入未済額のうち、今年度新たに発生したもの
 地方債…これまでの借入金(地方債)のうち、翌々年度以降の元金の返済額
 長期未払金…債務保証などで債務が既に確定したものうち、翌々年度以降の返済額
 退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当の支給見込額
 翌年度償還予定地方債…これまでの借入金(地方債)のうち、翌年度の元金の返済額
 賞与引当金…翌年度支払予定の期末勤勉手当(賞与)のうち、支給の対象期間が前年度に該当するもの(12月から3月まで4月分)
 純資産…保有する財産(資産)にこれまで充ててきた国や県の補助金、町税等の額

2. 行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

本町では、平成22年度に実施した資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコスト(経常行政コスト)は79億2,472万円、対価として得られた収益(経常収益)は2億3,646万円、経常収益では賄えないコスト(純経常行政コスト)は76億8,826万円になります。

経常行政コスト 1. 人にかかるコスト 12億6,296万円 2. 物にかかるコスト 29億1,912万円 3. 移転支的コスト 35億8,695万円 4. その他のコスト 1億5,569万円 経常行政コスト合計 79億2,472万円	経常収益 使用料・手数料・分担金等 2億3,646万円 純経常行政コスト 【経常行政コスト - 経常収益】 76億8,826万円
--	--

[項目の説明]

人にかかるコスト…議員報酬、各種委員報酬、職員給与(人件費)などに要する経費
 物にかかるコスト…消耗品、施設等の維持管理費、公共資産の減価償却費などに要する経費
 移転支的コスト…社会保障給付、補助金、他会計への支出金などに要する経費
 その他のコスト…これまでの借入金(地方債)の利息などに要する経費

3. 資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて示した表です。なお、収支によっては が計上されていますが、赤字が発生したのではなく、不足とされる財源については、経常的収支の余剰分である町税等の一部で賄っています。本町では、年間の収支の増減を示す当年度歳計現金増減額が2億3,423万円の黒字、前年度の歳計現金とあわせた期末(当年度)歳計現金残高が8億2,863万円の黒字となっています。

1. 経常的収支	26億 475万円	期首(前年度)歳計現金残高	5億9,440万円
2. 公共資産整備収支	5億8,726万円	期末(当年度)歳計現金残高	8億2,863万円
3. 投資・財務的収支	17億8,326万円	【当年度歳計現金増減額	
当年度歳計現金増減額	2億3,423万円	+ 期首(前年度)歳計現金残高】	

【項目の説明】

経常的収支・・・人件費、社会保障給付、補助金等に係る資金の出入り
 公共資産整備収支・・・土地、建物などの公共資産の整備に係る資金の出入り
 投資・財務的収支・・・基金積立金、他会計繰出金(公債費充当分)、地方債の償還額等に係る資金の出入り

また、資金収支計算書には、財政の健全化の指標とされる基本的財政収支(プライマリーバランス)が掲載されています。
 プライマリーバランスとは、町の借入金である地方債の発行額と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「収入と支出」のバランスを指しています。
 本町では、プライマリーバランスが、9億 96万円の黒字となっていることから行政サービスの経費が収入などの収入で賄われているため、財政が健全であることがわかります。

基本的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
1. 収入総額	88億6,065万円
2. 地方債発行額	9億 384万円
3. 財政調整基金等取崩額	0万円
4. 支出総額	86億2,642万円
5. 地方債元利償還額	12億6,907万円
6. 財政調整基金等積立額	3億 150万円
基本的財政収支	9億 96万円
【1～6 の合計額】	

4. 純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

本町では、対価で賄いきれない純経常行政コストは、純資産により賄うため 76億8,826万円、町税や地方交付税などの一般財源は62億7,460万円、国及び県から受け入れた補助金等受入額は14億 160万円、臨時的な事由により生じた臨時損益は、収益が損失を上回り、4,203万円となります。その結果、1年間の変動額は2,998万円、当年度の純資産額となる期末純資産残高は282億1,910万円となり、貸借対象表の「純資産の部」と一致します。

期首(前年度)純資産残高	281億8,912万円
1. 純経常行政コスト	76億8,825万円
2. 一般財源(町税、地方交付税等)	62億7,460万円
3. 補助金等受入額	14億 160万円
4. 臨時損益	4,203万円
年間変動額	2,998万円
【1～4 の計上額の合計】	
期末(当年度)純資産残高	282億1,910万円
【期首(前年度)純資産残高 + 年間変動額】	

【項目の説明】

純経常行政コスト・・・対価として得られた収入で賄えない行政コストは、純資産から控除(行政コスト計算書と同じ項目)
 補助金等受入額・・・国及び県補助金額から財政調整基金等の財源分を控除した額
 臨時損益・・・災害復旧費、公共資産売却益、投資損失等の特別な事由で生じた損益

5. 町民1人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

理解を深めていただくために、町民1人あたりではどのくらいの金額になるのか、貸借対照表及び行政コスト計算書により説明します。なお、平成23年3月31日現在の人口(17,855人)により、町民1人あたりの金額を算出しています。

(1) 貸借対照表

車や不動産などの資産にあたる公共資産が205万8,162円、株式などの投資にあたる投資等が10万9,261円、貯金・現金にあたる流動資産が12万2,473円になります。これらの資産を所有するために、借り入れたお金にあたる負債が70万9,437円、ご自分の資金や親などからの支援にあたる純資産が158万459円になります。双方ともに、合計228万9,896円となります。

借方 (資産の部)		貸方 (負債・正味資産の部)	
公共資産	89.9% 205万8,162円	負債	31.0% 70万9,437円
投資等	4.8% 10万9,261円		
流動資産	5.3% 12万2,473円	純資産	69.0% 158万459円
合計		228万9,896円	

(2) 行政コスト計算書

食料費や光熱水費などにあたる経常行政コストが44万3,837円、購入した家具をリサイクルなどして得られた収益にあたる経常収益が1万3,243円、差引した結果、賄いきれない分にあたる純経常行政コストが43万594円となり、この分については、ご自分の資金(純資産)において賄うこととなります。

経常行政コスト 44万3,837円	経常収益	3.0% 1万3,243円
	純経常行政コスト	97.0% 43万594円

6. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営を図っていきます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産を調達してきた財源構成より、これまでの世代が負担してきた割合(過去及び現世代負担比率)と、今後の世代が将来負担していく割合(将来世代負担比率)を表す指標です。なお、平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50~90%の間、将来世代負担比率が15~40%の間とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 76.8%【H21年度 75.2%】

社会資本形成の将来世代負担比率 27.9%【H21年度 28.0%】

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

*いずれも貸借対照表の表内の数値を使用します。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す指標です。なお、歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

歳入額対資産比率 4.3【H21年度 4.1】

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

*「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加味して算出しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

公共資産のうち、不動産、動産及びそれらの従物(有形固定資産)の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。なお、本町では道路や町営住宅などの生活インフラ・国土保全、学校施設などの教育、役場庁舎などの総務が高い割合となっており、その3項目を中心に、公共資産の整備を進めてきたことが把握できます。

行政目的	平成22年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ ・国土保全	153億2,245万円	41.7%	153億9,608万円	41.1%
教育	85億8,809万円	23.4%	85億5,802万円	22.8%
福祉	16億3,495万円	4.4%	16億8,679万円	4.5%
環境衛生	2億6,286万円	0.7%	2億8,176万円	0.8%
産業振興	40億9,847万円	11.2%	44億5,659万円	11.9%
消防	6億9,798万円	1.9%	6億9,690万円	1.9%
総務	61億4,368万円	16.7%	63億8,545万円	17.0%
有形固定資産 合計	367億4,848万円	100.0%	374億6,158万円	100.0%

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。なお、全体の施設老朽化比率の平均的な値は、35%～50%とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

資産老朽化比率 49.1%【H21年度 47.0%】

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

* 貸借対照表の表内及び注記の数値を使用します。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

受益者負担比率 3.0%【H21年度 2.7%】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

* 行政コスト計算書の表内の数値を使用します。

(6) 地方債の償還可能年数

町の借金(地方債)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。なお、地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

地方債の償還可能年数 5.2年【H21年度 5.7年度】

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取り崩し額を除く)}}$$

*「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用します。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,261,148
生活インフラ・国土保全	15,322,454	(2) 長期未払金	
教育	8,588,085	物件の購入等	0
福祉	1,634,954	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	262,855	その他	0
産業振興	4,098,470	長期未払金計	0
消防	697,978	(3) 退職手当引当金	1,497,031
総務	6,143,682	(4) 損失補償等引当金	90
有形固定資産計	36,748,478	固定負債合計	11,758,269
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	36,748,478	(1) 翌年度償還予定地方債	829,242
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	306,934	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	79,479
投資及び出資金計	306,934	流動負債合計	908,721
(2) 貸付金	0	負債合計	12,666,990
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,156,900
その他特定目的基金	1,126,016	2 公共資産等整備一般財源等	26,897,472
土地開発基金	268,579	3 その他一般財源等	3,835,270
その他定額運用基金	37,122	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	80,378	純資産合計	28,219,102
基金等計	1,512,095		
(4) 長期延滞債権	131,830		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	1,950,859		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	878,210		
減債基金	437,895		
歳計現金	828,632		
現金預金計	2,144,737		
(2) 未収金			
地方税	36,692		
その他	5,326		
回収不能見込額	0		
未収金計	42,018		
流動資産合計	2,186,755		
資 産 合 計	40,886,092	負債・純資産合計	40,886,092

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	262,635	千円
	教育	12,689	千円
	福祉	26,157	千円
	環境衛生	98,297	千円
	産業振興	1,631,186	千円
	消防	2,100	千円
	総務	142,875	千円
	計	2,175,939	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	99,074	千円
	地方債	562,808	千円
	一般財源等	1,514,057	千円
	計	2,175,939	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	その他	0	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,936,378千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	23,576,370	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	11,090,390	千円	
債務負担行為支出予定額	137,965	千円	137,965
公営事業地方債負担見込額	10,624,172	千円	10,624,172
一部事務組合等地方債負担見込額	307,100	千円	307,100
退職手当負担見込額	1,416,653	千円	1,416,653
第三セクター等債務負担見込額	90	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	18,163,984	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,068,474	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,573,571	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	13,521,939	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,412,386	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は6,696,078千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,974,697千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,082,757	13.7%	68,698	148,526	171,170	117,493	89,822	23,946	405,842	57,260			0
	(2)退職手当引当金繰入等	100,719	1.3%	6,164	14,361	18,024	12,518	8,635	1,938	37,593	1,485			0
	(3)賞与引当金繰入額	79,479	1.0%	4,365	10,713	12,729	8,776	6,320	1,754	30,569	4,253			0
	小 計	1,262,955	15.9%	79,227	173,601	201,923	138,787	104,777	27,638	474,005	62,998			0
2	(1)物件費	1,356,305	17.1%	67,666	435,525	317,746	142,298	118,117	25,521	245,489	3,943			0
	(2)維持補修費	64,487	0.8%	14,825	24,836	4,996	1,825	4,494	3,644	9,867	0			0
	(3)減価償却費	1,498,328	18.9%	405,289	254,539	85,183	18,905	380,479	100,242	253,691				0
	小 計	2,919,120	36.8%	487,780	714,900	407,925	163,028	503,090	129,407	509,047	3,943			0
3	(1)社会保障給付	836,975	10.6%		25,921	808,242	2,812							0
	(2)補助金等	926,293	11.7%	7,096	49,953	136,696	316,524	35,795	240,993	137,769	1,467			0
	(3)他会計等への支出額	1,682,353	21.2%	467,945	0	775,198	386,111	53,099	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	141,336	1.8%	10,815	0	0	22,212	106,209	2,100	0				0
	小 計	3,586,957	45.3%	485,856	75,874	1,720,136	727,659	195,103	243,093	137,769	1,467			0
4	(1)支払利息	150,478	1.9%									150,478		0
	(2)回収不能見込計上額	5,213	0.1%										5,213	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	155,691	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	150,478	5,213	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,924,723		1,052,863	964,375	2,329,984	1,029,474	802,970	400,138	1,120,821	68,408	150,478	5,213	0
(構 成 比 率)				13.3%	12.2%	29.4%	13.0%	10.1%	5.0%	14.1%	0.9%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	160,186		11,830	1,832	68,577	400	2,771	0	15,797	0	25,613		0	33,366
2	分担金・負担金・寄附金 c	76,282		0	884	72,641	1,987	397	0	0	0	0		0	373
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		236,468		11,830	2,716	141,218	2,387	3,168	0	15,797	0	25,613		0	33,739
d / a		2.98%		1.1%	0.3%	6.1%	0.2%	0.4%	0.0%	1.4%	0.0%	17.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		7,688,255		1,041,033	961,659	2,188,766	1,027,087	799,802	400,138	1,105,024	68,408	124,865	5,213	0	33,739

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,239,449
物件費	1,356,305
社会保障給付	836,975
補助金等	926,293
支払利息	150,478
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,194,996
その他支出	64,487
支出合計	5,768,983
地方税	1,814,538
地方交付税	4,004,706
国県補助金等	1,258,765
使用料・手数料	133,514
分担金・負担金・寄附金	67,223
諸収入	143,172
地方債発行額	642,402
基金取崩額	0
その他収入	309,409
収入合計	8,373,729
経常的収支額	2,604,746

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	785,223
公共資産整備補助金等支出	141,336
他会計等への建設費充当財源繰出支	42,209
支出合計	968,768
国県補助金等	115,574
地方債発行額	261,433
基金取崩額	0
その他収入	4,500
収入合計	381,507
公共資産整備収支額	587,261

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	324,793
定額運用基金への繰出支	140
他会計等への公債費充当財源繰出支	445,148
地方債償還額	1,118,589
長期未払金支払支	0
支出合計	1,888,670
国県補助金等	27,265
貸付金回収額	0
基金取崩額	2,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	42,023
その他収入	34,127
収入合計	105,415
投資・財務的収支額	1,783,255

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	234,230
期首歳計現金残高	594,402
期末歳計現金残高	828,632

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,860,651	千円
地方債発行額	903,835	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	8,626,421	
地方債元利償還額	1,269,067	
財政調整基金等積立額	301,497	
基礎的財政収支	900,959	千円

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,189,118	5,344,387	26,788,408	3,943,677	0
純経常行政コスト	7,688,255			7,688,255	
一般財源					
地方税	1,811,423			1,811,423	
地方交付税	4,004,706			4,004,706	
その他行政コスト充当財源	458,473			458,473	
補助金等受入	1,401,604	91,853		1,309,751	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	42,024			42,024	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	9			9	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			499,087	499,087	
公共資産処分による財源増		0	1	1	0
貸付金・出資金等への財源投入			23,436	23,436	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	877	877	
減価償却による財源増		279,340	1,218,988	1,498,328	
地方債償還等に伴う財源振替			804,651	804,651	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	28,219,102	5,156,900	26,897,472	3,835,270	0